地歷公民(政治・経済) 関西大学 全学日程(2/2実施)

<全体分析> 試験時間 60分

解答形式 マーク式

分量・難易(前年比較)

分量(減少・やや減少・変化なし・やや増加・増加) 難易(易化・やや易化・変化なし・やや難化・難化)

出題の特徴や昨年との変更点

大問4題、マーク数が昨年度の45から46にやや増加。昨年並みの難易度であった。全体として教科書に準拠した基礎的知識を問う問題であるが、一部に詳細な知識を必要とする問題や時事問題なども出題されている。内容的には国際分野(国際政治)1題、経済分野2題、政治・経済融合問題1題と経済にやや偏った出題であった。

その他トピックス

特になし。

<大問分析>

| 番号 | 出題形式 | 出題分野・テーマ | コメント(設問内容・答案作成上のポイントなど) | 難易度 |
|----|------|----------------|---|-----|
| I | マーク式 | 中国に対するインド太平洋戦略 | 影響力を拡大する中国に対する日米豪の取り組みをテーマとして、国際政治分野から幅広く出題されている。問(A)(1)、(5)、(6)や問(C)はインドがイギリスから独立して以降の歴史の変遷についての知識が必要とされる。問(B)は「ASEAN」の正式名称(東南アジア諸国連合)が理解できていれば正解を導くことは可能。問(E)岸信介内閣(1957.2~1960.7)において、日本は非常任理事国に初当選し、積極的な国連外交を展開した。米英の中東への出兵を批判し、独自の決議案を提起したが、国連からのレバノン国連監視団への自衛隊派遣の要請を拒否したことを問うており、詳細な知識が必要で難しい。 | 標準 |
| П | マーク式 | 様々な金融サービス | 世界で広がる電子マネーなどのキャッシュレス決済 や途上国でのマイクロファイナンスなどの金融サービスについての問題。問(A)(2)「フィンテック」、(3)中央銀行デジタル通貨を意味する「CBDC」、(5)「BOP」市場や問(F)暗号資産の性質に関する問題は、時事的知識が必要。問(B)不正アクセス禁止法第7条において、アクセス管理者になりすまして「他人のID・パスワードの入力を不正に要求する行為」は禁止されている。 | 標準 |
| Ш | マーク式 | 政治・経済融合問題 | イーロン・マスク氏によるツイッター社買収に関する新聞記事をテーマとして、政治・経済分野から幅広く出題されている。問(B)ホワイトナイトは「友好的」買収者、新規上場株式を「IPO」という。問(D)2022年に公布された経済安全保障推進法に関する時事的要素の高い問題であるが、制定の際に技術流出を防止することが争点となったことが理解できていれば「特許出願」と判断できる。問(E)令和3年通商白書からの出題である(1)~(3)は教科的知識を超えており判断しづらい問題。問(H)(2)2022年の刑法改正により、侮辱罪の法定刑が引き上げになったことに関する時事問題であった。 | やや難 |

| IV | マーク式 | 日本の財政 | 財政の仕組みや日本の予算とその内訳、租税や国債に | 標準 |
|----|------|-------|------------------------------|----|
| | | | ついて出題している。全体的に教科書に沿った基本的 | |
| | | | な問題が出題されている。問(L)財政収支は税収- | |
| | | | (政策的経費+債務償還費+利払費) であり、プライ | |
| | | | マリー・バランスは(歳入一公債金(借金))-(歳 | |
| | | | 出-国債費(債務償還費+利払費))であるので間違 | |
| | | | えないようにしたい。 問 (M) Aは2004年から、B | |
| | | | は1997年、Cは2012年であり、正解は(ウ)であ | |
| | | | る。 | |

※難易度は5段階「易・やや易・標準・やや難・難」で、当該大学の全統模試入試ランキングを基準として判断しています。

<学習対策>

全般的に教科書に準拠した基本事項を問う問題が出題される一方で、今年度は特に時事的要素や詳細な知識を必要とする問題が多数出題されている。対策として、まず教科書を熟読し、各分野の内容や仕組みについて理解する丁寧な学習が必要である。その際、用語集や資料集を用いて専門用語の意味や法律の内容を一緒に確認しておくとより効果的である。また、本年の〔III〕問(H)(1)のように日本国憲法や大日本帝国憲法の条文を示して正誤判断をさせる問題が昨年に引き続き出題されているので、過去問を参考にしながら、憲法の条文を教科書などで丁寧に確認しておこう。さらに、本学では時事問題が頻繁に出題されるので、新聞やインターネットなどを活用して、日頃から世界情勢や日本の政治・経済の動向について関心を高めておくことが重要である。